

令和元年 9 月 30 日

## 令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校 学校関係者評価委員会は、平成 30 年度 自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

### 1. 開催日時

令和元年 8 月 9 日（金曜日）16 時 10 分～17 時 00 分

### 2. 開催場所

学校法人大原学園盛岡校 1001 教室

### 3. 学校関係者評価委員（順不同）

佐藤 誠司 氏（盛岡商工会議所 常務理事・事務局長）  
丹代 一志 氏（昆 税理士法人 税理士）  
滝浦 輝雄 氏（株式会社ネクスト 代表取締役 委任状受理）  
齋藤 俊哉 氏（三田記念病院 事務部長）  
佐藤 瑞帆 氏（本校卒業生）  
黒澤 まい 氏（本校卒業生 委任状受理）

#### （事務局）

加藤 仁土（大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校 校長）  
渡邊 好章（大原スポーツ公務員専門学校盛岡校 校長）  
田尻 達也（大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校 総務課長）  
木村 昌隆（大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校 教務課長代理）  
吉田 英道（大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校 教務主任）  
飯島 裕章（大原スポーツ公務員専門学校盛岡校 教務主任）

4. 自己点検・評価報告書に基づく学校関係者の評価・提言等

<自己評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者評価報告書				自己	総 括	学校関係者の評価・提言
No.	大項目	No.	中項目	評価		
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『三段階教育法』であり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて詳細を定め、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底されている。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成され、全体会議にて共有されている。各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明がなされ、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図が作成されている。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されており、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	・適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達・共有されている。	・適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務負担を減少させ、正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。	・適正に運営されている。
		3	教育活動	8	目標の設定	定めている
9	教育方法・評価等			70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	・適正に運営されている。
10	成績評価・単位認定等			70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・適正に運営されている。
11	資格・免許取得の指導体制			80%	資格取得体制については一定の水準を維持している。実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・実践的な技能を身に付けることのできる教育を継続実施して欲しい。 ・今後の業務環境を踏まえ、コースに関わらず、情報分野への横断的なスキル醸成して欲しい。
12	教員・教員組織			70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	・企業環境の変化に対応した教育が行えるよう教員の指導力向上を更に進めて欲しい。

<自己評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者評価報告書				自己	総 括	学校関係者の評価・提言
No.	大項目	No.	中項目	評価		
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を通じ、本人及び保護者の希望のもと、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践し、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・入社前の仕事理解と実務との乖離を減らし、学生から社会人への自立出来るよう教育内容を更に充実させ、社会貢献を果たせる人材育成教育を行って欲しい。
		14	資格・免許の取得率	80%	単なる資格取得が目的ではなく、就職活動に資する資格や資格取得後、就業できる（税理士・会計士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に資する資格を導入する必要がある。	・取得資格の厳選、単なる資格取得のみならず、社会で即戦力となる知識習得も踏まえた教育を引き続き実践し、社会で即戦力となる卒業生を引き続き輩出して欲しい。 ・近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、実社会で要求される内容は刻一刻と変化している。その変化に対応するための知識習得・研究を引き続き行い、教員の指導力向上を更に進めて欲しい。 ・引き続き、実践的な技能を身に付けさせる教育の導入を押し進めて欲しい。
		15	卒業生の社会的評価	60%	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・企業へのヒアリング等、採用企業側からの視点でも評価し、指導へフィードバックして欲しい。
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。 今後も、内定率100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。	・適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。	・適正に運営されている。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	・適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。また、大学卒業生や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者評価報告書				自己	総 括	学校関係者の評価・提言
No.	大項目	No.	中項目	評価		
6	教育環境	22	施設・設備等	80%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていいると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等の意識づけを行っている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	・実習やインターンシップへの参加は、企業及び新入職員双方にメリットがあり、今後も継続いただきたい。 ・特定の企業や職種では、受け入れが難しい面もあり、教育機関と協力のうえ、手法等は検討していきたい。
		24	防災・安全管理	60%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動	70%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起ささないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	・適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。	・適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学科、コースに変動はあるが、学校全体としての学生募集は好調であり、学園としての財務基盤は安定している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	公表している	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、WEBにも掲載している。学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書はWEBに掲載している。	・学校関係者評価を行っている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はWEBに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないため、情報公開の内容と方法について今後改善策の検討を行う。	・教育情報の公開を行っている。

<自己評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者評価報告書				自己 評価	総 括	学校関係者の評価・提言
No.	大項目	No.	中項目			
10	社会貢献・ 地域貢献	36	社会貢献・ 地域貢献	60%	従来より附帯教育事業は積極的に進んでおり、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供して欲しいと考えている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域行事（さんさ踊り等）に多くの学生が参加し、地域文化に触れることで、自己の社会性や協調性の向上を図るとともに地域社会へ貢献できている。</li> <li>・ ただ参加するだけではなく、地域行事への参加意図や趣旨理解を伝える事で、地域への理解・関心を高めて欲しい。</li> <li>・ 地域の現状（人口減少問題等）を理解させ、地域への関心を持たせて欲しい。</li> <li>・ PCP教育についても、社会の必要性をもっと盛り込んで即戦力としての力を更に身に付けて欲しい。</li> </ul>
		37	ボランティア活動	80%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域清掃活動に参加することにより地域美化への関心や意識を持つことが出来ており、公益性に対する思考と社会人意識を身に付けることが出来ている。</li> <li>・ 現状の活動のみならず、地元の多くの活動に行動の幅を広げて欲しい。</li> </ul>

自己評価結果については、適正であると評価できる。  
 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、前年同様に、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、各資格取得及び就職実績として、学生、保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業側からの反応としても、概ね良い教育が提供できていることが確認できた。  
 今後も、実践教育として、教育機関として、社会の変化に対応した、実学教育・人格育成教育を提供すること、現状に満足することなく、専門性の高い社会で即戦力となる人材育成を担うこと、社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、より水準の高い教育が出来るよう常にブラッシュアップを図り続けて欲しい。  
 今年度、重点課題を3点に絞り込んで改善活動に取り組んでいる点は良いと思うが、まだ、学校運営の事情から現時点で取組みが行なわれていない項目がある。これらについて、将来的に取り組むを検討して欲しい。

## 5. 学校関係者評価委員会総括

教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。多くの大原学園卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。それぞれの修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。また、学生生活においては、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の長所や特性を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点となっていることが、推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者と共有解決し、教員と学生がより密接にかかわることにより学生生活の満足度を高める事に期待をしている。  
 企業を取り巻く外部環境の変化にスピードを増す社会の中で、今後も社会のニーズに対応した教育を継続して行うことが重要と考えられる。適時に重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。  
 そして、学校関係者一同、今後も客観的な視点から様々な提言を投げかけ、企業、地域と大原学園が一段と連携を図ることで、大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校が社会の信頼を益々得られるようにサポートして行きたいと思う。